

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第80期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	燦ホールディングス株式会社
【英訳名】	SAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古内 耕太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6208 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 鈴江 敏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6208 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 鈴江 敏一
【縦覧に供する場所】	燦ホールディングス株式会社 東京支店 （東京都中央区築地七丁目5番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
営業収益 (千円)	16,027,795	17,406,158	17,276,066	19,238,818	18,122,541
経常利益 (千円)	1,062,990	1,349,578	979,587	1,876,039	1,305,787
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	547,671	491,490	213,439	824,529	120,141
純資産額 (千円)	20,004,235	18,626,832	18,588,811	19,188,174	18,993,608
総資産額 (千円)	25,372,663	25,793,588	27,490,738	27,361,252	25,561,975
1株当たり純資産額 (円)	3,348.23	3,255.84	3,252.16	3,355.86	3,321.90
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	83.23	87.50	37.36	144.21	21.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	83.14	-	37.34	144.20	-
自己資本比率 (%)	78.8	72.2	67.6	70.1	74.3
自己資本利益率 (%)	2.8	-	1.1	4.4	0.6
株価収益率 (倍)	29.3	-	52.5	13.2	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,555	1,605,683	1,279,802	2,494,665	1,023,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,200	2,354,702	2,408,102	970,618	490,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,028	514,450	908,935	898,399	1,296,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,802,862	2,568,293	2,348,929	2,974,576	2,210,501
従業員数 (名)	636 (471)	705 (567)	736 (611)	734 (717)	752 (702)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であったため記載しておりません。

3 平成18年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 平成18年3月期の当期純損失の発生は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用したことにより、特別損失に減損損失を計上したためであります。

5 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成21年3月期の当期純利益の減少は、特別損失に減損損失を計上したためであります。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
営業収益 (千円)	8,670,024	3,914,557	3,975,805	4,129,294	4,212,499
経常利益 (千円)	908,309	1,269,605	1,210,434	1,142,285	1,179,988
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	594,920	387,546	625,322	570,732	264,335
資本金 (千円)	2,568,157	2,568,157	2,568,157	2,568,157	2,568,157
発行済株式総数 (株)	6,082,008	6,082,008	6,082,008	6,082,008	6,082,008
純資産額 (千円)	19,271,809	18,018,351	18,412,211	18,757,778	18,707,405
総資産額 (千円)	23,170,632	23,727,621	25,449,907	24,909,838	23,996,059
1株当たり純資産額 (円)	3,228.68	3,152.82	3,221.26	3,280.58	3,271.84
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	94.52	66.66	109.45	99.82	46.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	94.42	-	109.39	99.82	-
自己資本比率 (%)	83.2	75.9	72.3	75.3	78.0
自己資本利益率 (%)	3.1	-	3.4	3.1	1.4
株価収益率 (倍)	25.8	-	17.9	19.0	38.7
配当性向 (%)	42.3	-	36.5	50.1	108.2
従業員数 (名)	49	47	46	44	50

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であったため記載しておりません。

3 平成18年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 平成18年3月期は、純粋持株会社体制による通期の経営成績、期末の財政状態を示しております。

5 平成18年3月期の当期純損失の発生は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用したことにより、特別損失に減損損失を計上したためであります。

6 平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

7 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 平成21年3月期の当期純利益の減少は、特別損失に減損損失を計上したためであります。

2【沿革】

当社は、昭和7年に葬儀の請負と霊柩運送事業を主目的として設立された「株式会社公益社」を前身としております。

太平洋戦争末期に、国策による企業統合が進められた際、「大阪府貨物自動車運送事業整備統合要綱」に基づいて、大阪府下の全霊柩運送業者が、前記「株式会社公益社」を中心に統合し、昭和18年10月1日、新会社「株式会社公営社」として発足いたしました。

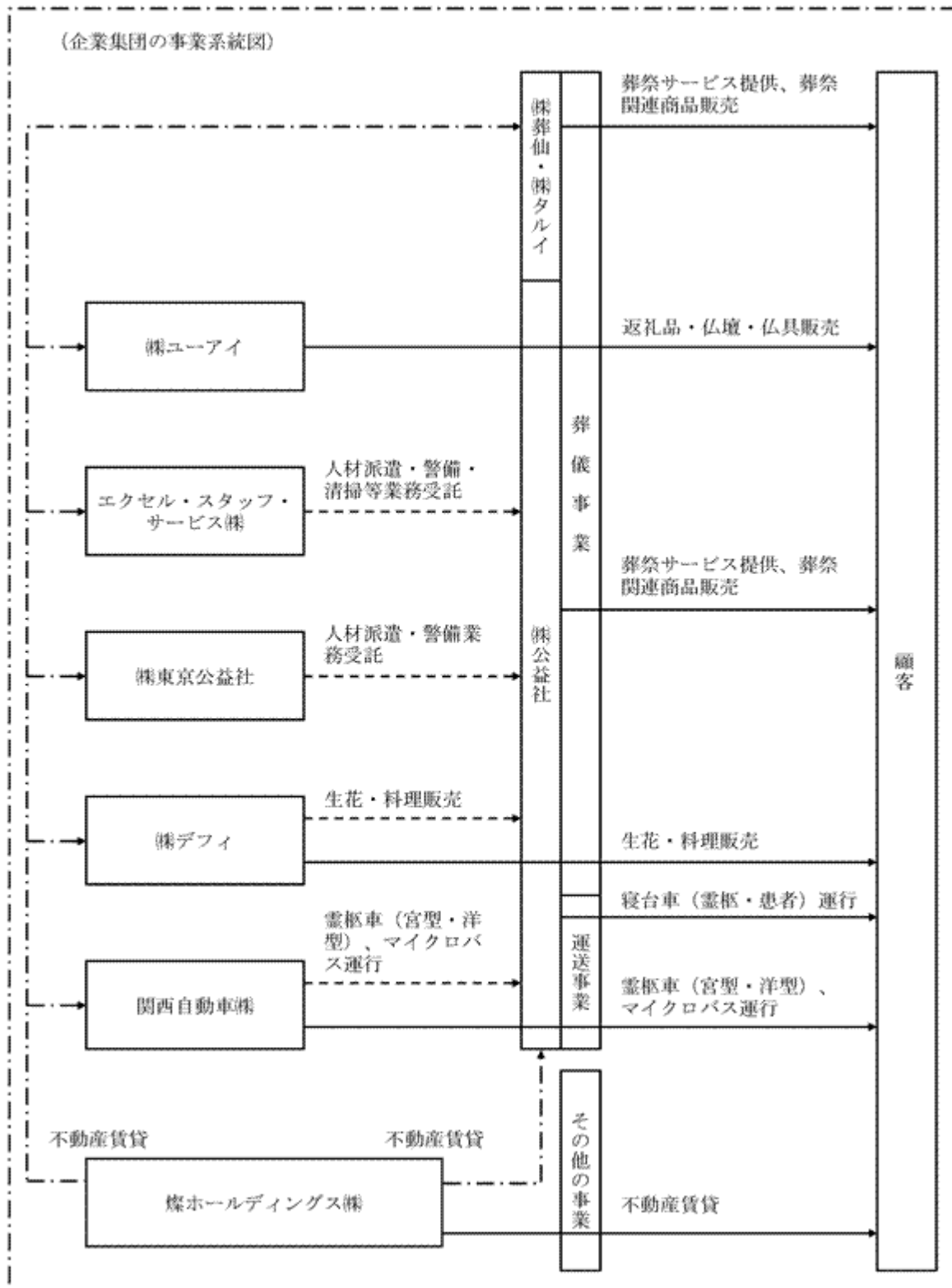
年月	沿革
昭和18年10月	霊柩運送と葬儀請負を主目的とした「株式会社公営社」を発足
昭和19年10月	株式会社公営社設立登記
昭和20年10月	社名を株式会社公益社に変更
昭和28年7月	旅客自動車運送事業を目的として、全額出資により関西自動車販売株式会社（現 関西自動車株式会社）を設立（現 連結子会社）
昭和31年5月	装飾及び物品の賃貸業を目的として、全額出資により林工藝株式会社（現 株式会社デフィ）を設立（現 連結子会社）
昭和38年9月	葬儀部門を分離独立させ、全額出資により当社と同名の株式会社公益社（以下、株式会社公益社（葬儀請負子会社）という）を設立
昭和39年1月	倉庫事業部門及び一般貸切貨物自動車運送事業部門を分離独立させ、全額出資により守口倉庫株式会社を設立
昭和40年8月	「株式会社公益社」の社名の書体と社章の商標登録を特許庁に出願し、公告・登録完了
昭和46年11月	大阪府吹田市に、葬儀式場「千里会館」を開設
昭和54年12月	大阪府枚方市に、葬儀式場「枚方会館」を開設
昭和62年11月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「西宮山手会館」を開設
平成元年10月	大阪市北区に、葬儀式場「扇町会友会館」（現「公益社会館 天神橋」）を開設
平成4年5月	大阪市中央区に、当社と信託銀行との土地信託契約に基づき「北浜エクセルビル」が完成
平成6年3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄（新二部）に上場
平成6年12月	東京都世田谷区に「世田谷営業所」を開設
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定を解除
平成9年2月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「西宮山手会館別館」を開設
平成9年10月	東京都世田谷区に、葬儀式場「用賀会館」を開設
平成11年5月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社会館 富雄」を開設
平成11年7月	エクセル・スタッフ・サービス株式会社を設立（現 連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	株式会社東京公益社を設立（現 連結子会社）
平成13年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に上場
平成13年10月	株式会社公益社の物流及び資材・倉庫部門と守口倉庫株式会社の倉庫事業を会社分割により分離・統合し、エクセル・ロジ株式会社を設立
平成14年4月	株式会社公益社の霊柩運送事業と守口倉庫株式会社の貨物運送事業を会社分割し、関西自動車株式会社に承継
平成14年7月	守口倉庫株式会社を吸収合併
平成14年11月	大阪府守口市に、葬儀式場「公益社会館 守口」を開設
平成15年4月	株式会社公益社の返礼品販売事業と株式会社デフィの仏壇・仏具販売事業を会社分割により分離・統合し、株式会社ユーアイ（現 連結子会社）を設立
平成16年6月	東京都大田区に、葬儀式場「雪谷会館」を開設
平成16年10月	葬祭事業と運輸事業を会社分割により新設の「株式会社公益社」に承継させ、持株会社に移行、「燦ホールディングス株式会社」に商号変更
平成17年4月	株式会社葬仙の全株式を取得（現 連結子会社）
平成17年4月	東京都杉並区に、葬儀式場「公益社会館 明大前」を開設
平成17年9月	横浜市青葉区に、葬儀式場「公益社会館 たまプラーザ」を開設
平成18年2月	堺市北区に、葬儀式場「公益社会館 なかもず」を開設
平成18年9月	鳥取県境港市に、葬儀式場「葬仙 余子ホール」を開設
平成18年10月	株式会社タルイの全株式を取得（現 連結子会社）
平成19年1月	「千里会館」（大阪府吹田市）を隣地に建替え新築

3【事業の内容】

当社グループ（当社と子会社8社により構成）においては、葬祭サービスを提供する葬儀事業と、霊柩運送を中心とした運送事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

葬儀事業.....	子会社において次のような事業を行っております。
	株式会社公益社 （連結子会社） 葬儀請負事業、葬儀関連商品販売事業
	株式会社デフィ （連結子会社） 生花・料理の販売
	エクセル・スタッフ・サービス 株式会社 （連結子会社） 関西圏での葬儀における案内・献茶等の葬儀補佐業務への人材派遣及び湯灌、警備、清掃等の業務受託
	株式会社東京公益社 （連結子会社） 首都圏での葬儀における案内・献茶等の葬儀補佐業務への人材派遣及び警備業務受託
	株式会社ユーアイ （連結子会社） 後日返礼品及び仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介
	株式会社葬仙 （連結子会社） 葬儀請負事業、葬儀関連商品販売事業
	株式会社タルイ （連結子会社） 葬儀請負事業、葬儀関連商品販売事業
運送事業.....	子会社において次のような事業を行っております。
	株式会社公益社 霊柩自動車運送事業及び患者用寝台自動車運送事業
	関西自動車株式会社 （連結子会社） 特別車（宮型・洋型）による霊柩運送事業及びマイクロバスによる一般貸切旅客自動車運送事業
その他の事業.....	当社が不動産事業を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任8名(役員8)	注2
関西自動車㈱	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任2名(役員2)	
㈱デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任5名(役員3、執行役員2)	
エクセル・スタッフ・サービス㈱	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員2、執行役員1)	
㈱東京公益社	東京都中央区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
㈱ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任2名(役員2)	
㈱葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員4)	
㈱タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任2名(役員2)	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。

2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。

なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

営業収益	13,497,066千円
経常利益	211,016千円
当期純利益	97,879千円
純資産額	708,155千円
総資産額	1,851,420千円

3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. エクセル・ロジ㈱は平成20年10月1日付で、連結子会社である㈱公益社が吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)	
葬儀事業	565	(699)
運送事業	137	(3)
その他の事業	0	(0)
全社(共通)	50	(0)
合計	752	(702)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
50名	43.5歳	5年1ヶ月	6,598千円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには平成21年3月31日現在4つの労働組合があります。公益社労働組合(組合員347名)、関西自動車労働組合(組合員70名)、デフィ労働組合(組合員46名)及びユーアイユニオン(組合員16名)であり、いずれもゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が広がった昨年秋以降、景気の悪化が急加速しました。海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅減少を主因として、企業収益は製造業を中心として急速に悪化し、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増す中、弱い動きが続きました。

こうした経済情勢、とりわけ雇用・所得環境の悪化は、消費者の葬祭サービスへの支出動向に影響し、近年認められる葬儀の小型化傾向と相俟って、葬儀単価を下落させているものと推測されます。それと同時に、安定的な需要拡大が予想される葬祭市場では、既存業者、新規参入業者が激しく顧客獲得を競っています。

このような環境の下、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は181億22百万円（前連結会計年度〔以下、前期〕比5.8%減）、営業利益は13億24百万円（前期比30.8%減）経常利益は13億5百万円（前期比30.4%減）となりました。さらに、固定資産に係る減損損失を計上した結果、当期純利益は1億20百万円（前期比85.4%減）となりました。

前期比減収となった主な要因は、中核会社である(株)公益社の関西圏での葬儀受注件数の減少と葬儀単価の低下にあります。(株)公益社の関西圏でも下期からコールセンターを本格稼働させ、機会損失の防止に努めるとともに、地域及び法人に対する組織的な営業推進、会館外施行体制の強化等に取り組みましたが、当期においては、関西圏の多くの地域でシェアを維持するには至りませんでした。

(株)公益社の通期での葬儀請負の営業収益は、葬儀受注件数が前期比188件、2.0%減少し、葬儀単価も3.2%低下したため、前期比6億41百万円、5.2%の減収となりました。

関西圏に限ると、葬儀受注件数が同業他社との厳しい競争の中289件、3.5%減少し、加えて葬儀単価が3.7%低下した結果、金額で7億17百万円、7.1%の減収となりました。一方首都圏では、新規受注チャネルやコールセンターの効果により、葬儀受注件数は二桁の伸び率を維持しましたが、大規模葬儀の葬儀単価の低下により、金額の伸び率は一桁台にとどまりました。この結果、葬儀請負の営業収益に占める首都圏の割合は、19.6%に上昇しました。

なお、社葬等の大規模葬儀（金額5百万円超）については、葬儀施行件数は前期比増加したものの、葬儀単価がおよそ1割低下しました。

アフター販売については、法事法要収入、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入のいずれも前期比減収となり、トータルで前期比1億25百万円、8.1%の減収となりました。

返礼品販売については、香典辞退の葬儀比率の高止まりに加えて、葬儀施行件数の減少による販売対象の減少が、また、仏壇販売については、(株)ユーアイの成約率向上努力にもかかわらず、販売本数の頭打ち、高額商品の販売減少の傾向が見られました。

一方、費用については、(株)公益社の直接費率はほぼ前期並みであったほか、前第3四半期以降、会館新設等の大規模設備投資がなく、減価償却費が前期比82百万円減少しましたが、営業費全体の減少率は3.5%にとどまり、営業総利益は5億79百万円減少しました。

これに対して、販売費及び一般管理費が人材確保のための費用の増加を中心に前期比0.5%増加しました。この結果、営業利益は前期比5億88百万円の減益、営業利益率は2.6ポイント悪化して7.3%となりました。

なお、(株)タレイにおいても、昨年秋以降、競争激化による葬儀件数の低迷と葬儀の小型化による葬儀単価の低下が顕著となり、営業収益が前期比1億61百万円、11.0%の減収、営業利益が前期比95百万円、32.8%の減益となりました。

営業外損益については、借入金残高の減少に伴い支払利息が前期比17百万円減少したため、営業外収益の減少を賄って18百万円の改善となり、経常利益は前期比5億70百万円の減益となりました。

特別損益については、10月に遊休土地・建物（大阪府高槻市）の売却等により固定資産売却益57百万円を計上する一方、固定資産に係る減損損失5億25百万円（「公益社 岸和田会館」の土地・建物等で5億7百万円、「公益社会館 なかもず」の建物等で17百万円）、固定資産除却損1億55百万円（主に「公益社 用賀会館」改修事に伴うもの）を計上したため、6億19百万円の損失超過となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前期比10億88百万円、61.3%減少し、6億86百万円となりました。

そして、税金等調整前当期純利益から税金費用を控除した結果、当期純利益は7億4百万円減益の1億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億23百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億86百万円、減価償却費7億83百万円、「公益社 岸和田会館」等の減損損失5億25百万円、のれん償却額2億7百万円、有形固定資産除却損1億19百万円の計上等による増加、未払消費税等の減少額1億44百万円、法人税等の支払額12億6百万円等による減少であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億90百万円となりました。主な要因は、遊休土地・建物（大阪府高槻市）の売却による収入1億33百万円等による増加、「公益社 用賀会館」改修等の有形固定資産の取得による支出6億24百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億96百万円の使用超過となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億50百万円等による増加、長期借入金の返済による支出10億75百万円、配当金の支払額3億14百万円等による減少であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し、22億10百万円（前連結会計年度末比25.7%減）となりました。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 葬儀請負及び霊柩運送事業の状況

当社グループの事業部門等のうち主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

ア) 株式会社

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、 公益社会館天神橋	大式場	4	175	110.1	24.0
	一般式場	15	2,127	99.6	77.7
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、富雄、 守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず	一般式場	31	4,766	94.5	84.9
小計		50	7,068	96.3	77.8
その他(自宅、寺院等)		-	2,002	104.2	-
合計		-	9,070	98.0	-

イ) 株式会社

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、大東	一般式場	13	1,102	101.8	46.4
その他(自宅、寺院等)		-	219	96.9	-
合計		-	1,321	100.9	-

ウ) (株)タライ

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所所属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川	一般式場	13	976	96.3	41.1
その他(自宅、寺院等)		-	33	56.9	-
合計		-	1,009	94.2	-

(注) 1 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

霊柩運送事業部門(霊柩車運行回数)

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		車両数(台)	運行回数(回)	前年同期比(%)	稼働率(%)
宮型霊柩車		31	7,954	73.7	24.0
洋型霊柩車		18	8,220	106.7	42.2
バン型寝台車		32	15,581	93.1	44.5
合計		81	31,755	90.1	36.3

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、平成21年4月2日、今後10年間に予想される社会環境及び顧客、競合の変化をふまえ、グループの10年後のあるべき姿を「10年ビジョン」として定めるとともに、このビジョンを実現するために、2009年度を初年度とする中期経営計画（第 期）を策定しました。（詳細については、平成21年4月2日付公表の「10年ビジョンと中期経営計画（2009年度～2011年度）の策定について」をご参照ください。）

その「10年ビジョン」の実現に向け、4月から当社グループでは第 期中期経営計画（2009年4月～2012年3月）をスタートいたしました。第 期については「成長のための基盤整備」と位置付け、これに続く第 期で本格的な成長を実現するための助走期間として、下記の課題に取り組んでまいります。

経営理念と行動規範の社員への浸透を促進し、グループ全体の求心力を高める。

グループ会社のマネジメント体制を見直し、役割を再定義して全体最適に向けての体制を整備する。

今後の成長に必要な資源（ヒト・モノ・カネ）を準備・調達するために、人材の育成・採用、保有会館・施設の収益性を見直し、BPR（業務の全体的見直しによりムダを省く）、遊休施設の売却等を推進する。

コアコンピタンスを活かした戦略を展開するため、CRMのシステム構築に着手する。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の皆様の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値は、葬儀に直接携わる人材、立地や内部設備面で利便性の高い葬祭専用施設、葬祭サービスの主要構成部分（車両運行、生花・料理、補助スタッフ、返礼品・仏壇等）の調達力、長年の施行経験に基づく運営ノウハウ、及び企業の担当部門との人的な信頼関係や「社葬セミナー」の企画運営力等に裏打ちされた営業力等をその源泉としております。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

ア 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、葬祭サービスの質の向上に対しては飽くことのない取組みを続け、平成12年11月にはISO9001品質マネジメントシステムを導入、「お客様の安心を保証・お客様の信頼を獲得・お客様の満足を創造」という品質方針のもと、個人葬から社葬・団体葬等大規模葬儀まで、あらゆる葬祭ニーズに対して質の高いサービスの提供に努めるとともに、平成13年12月にはエンバーミング（遺体衛生保全）サービスの導入等による高付加価値化を図っております。

また、葬祭サービスを担うのは「人」とであるという観点から、奉仕精神のある人の採用に努めるとともに、社員教育専任部署を設け、新卒定期採用者を一人前の葬祭ディレクターに育成する研修プログラムを開発、実施するとともに、平成14年7月には、独自の資格認定制度であるスペシャリスト制度を導入する等、人材育成システムの構築に力を注いで葬祭サービスの質を高めております。

さらに、物的施設面でも、立地や内部設備面で利便性の高い葬祭専用施設の展開に注力しており、平成17年9月には横浜エリアで初めての自社所有会館として「公益社会館 たまプラザ」をオープンしたほか、平成19年1月には、従来から関西における旗艦店であった「公益社 千里会館」を、当社グループの経験とノウハウを注ぎ込んで新築建替えし、総床面積約7,000㎡、社葬・お別れ会に対応する大式場まほろばのほか、家族葬にも対応できる4つの式場を有する新しい「公益社 千里会館」としてオープンしております。

また、企業集団の形成としては、平成16年10月1日からの持株会社体制への移行により、異業種分野との提携やM & A等積極的な戦略手段の実行が容易となり、これまでに葬祭会社2社を完全子会社化いたしました。今後も、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対して積極的に適応し、グループの発展をより力強いものとしていく企業集団であり続けたいと考えております。

その他、当社は、コーポレート・ガバナンス強化・充実のため、平成10年から執行役員制度を導入、取締役と執行役員について業績連動報酬制度を導入、平成13年の定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮することにより、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るとともに、平成18年5月の取締役会において決定した、内部統制システム構築の基本方針の下、「燦ホールディングスグループ コンプライアンス行動規範・行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会によりこれを周知徹底し、体制の維持・向上を図っております。

当社は、これらのことを進めることにより、企業価値の向上に努め、基本方針の実現に邁進しております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、本プランについて株主の皆様のご意思を反映すべく、第78期定時株主総会において本プランについての当社株主の皆様のご意思をお諮りさせていただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又はb.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権1個あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき1株の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第78期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.san-hd.co.jp/files/070517bouei.pdf>）に掲載する平成19年5月17日付プレスリリースにおいて開示されております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

アに記載した企業価値向上への取組み及びコーポレート・ガバナンス強化のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、その内容も、前記のとおり、飽くことのない品質向上、人的及び物的資産の拡充、異業種分野との提携やM&A等積極的な戦略手段等を含む合理的なものであり、かつ、コーポレート・ガバナンス強化・充実に配慮された公正なものであることから、まさに当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、イに記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを具体化するものとして、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、第78期定時株主総会において株主の皆様にもご承認いただいております。その内容も、合理的な客観的要件が設定されている上、その発動にあたっては、独立社外者によって構成される独立委員会の判断を経ることが必要とされており、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることでもできることになっております。また、その有効期間は第78期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされており、その期間途中であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされています。

従って、本プランは、公正性・客観性が担保されており、当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、前回推計（平成14年1月推計）では、現実の死亡者数は同推計値を下回って推移（平成14年～17年）しました。また、平成12年のように死亡者数が前年と比べて減少することもあります。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、（当社グループ営業エリアの）死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

（季節的変動）

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期（とりわけ1月～2月）はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀と定義）による収入が、葬儀請負収入全体の11.3%（当連結会計年度）を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣

例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種（電鉄、生協、農協、ホテル等）からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の4.2%（当連結会計年度）を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続く予想されます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

(4) 金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当連結会計年度末45億23百万円（総資産の17.7%）であります。また、その大半（42億67百万円）が長期借入金及び社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及びM & Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

(5) 法的規制等について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 土地信託契約

相手方の名称	契約年月日	契約内容	信託不動産の内容	契約期間	備考
住友信託銀行株式会社	平成2年3月29日	信託不動産の管理運用の委託	北浜エクセルビル 大阪市中央区北浜 二丁目15番, 16番 土地 621.92㎡ 建物 延4,927.73㎡ 鉄筋コンクリート造地下1階、地上10階 その他 機械及び装置、構築物、工具、器具及び備品があります。	自平成2年3月29日 至平成33年3月31日 (期間延長することができる。)	不動産信託受益権 637,720千円

(2) 不動産賃借契約

事業所名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	不動産の所在地等	契約期間	備考
雪谷会館	東調布合同葬祭(株)及び松本克二郎	平成15年10月3日	不動産賃借契約	東京都大田区南雪谷二丁目1-7 延床面積 1,475.77㎡	自平成16年4月1日 至平成36年3月31日 (20年間)	賃料月額 3,650千円
公益社会館明大前	小磯一彦及び小磯幸子	平成17年3月25日	不動産賃借契約	東京都杉並区和泉二丁目486-1 延床面積 1,024.95㎡	自平成17年4月1日 至平成42年3月31日 (25年間)	賃料月額 3,350千円
仏壇ギャラリーユーアイ箕面店	琴屋興業(株)	平成17年11月11日	不動産賃借契約	大阪府箕面市牧落三丁目1-10 延床面積 488.43㎡	自平成18年3月17日 至平成38年3月16日 (20年間)	賃料月額 1,100千円
米子葬祭会館 他9会館	(有)金鶴冠婚プロデュース	平成17年4月1日	不動産賃借契約	鳥取県米子市長砂町1075 他	自平成17年4月1日 至平成38年11月30日 (21年間)	賃料月額 19,879千円
タルイ会館林崎 他4会館	(株)タルイ会館及び樽井悦子・樽井満之	平成18年10月1日	不動産賃借契約	兵庫県明石市林崎町二丁目649-2 他	自平成18年10月1日 至平成50年9月30日 (32年間)	賃料月額 12,020千円

(子会社)

(1) 生花仕入契約

会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間	備考
(株)公益社	大阪生花装飾株式会社	平成6年4月1日	葬儀用生花の安定納入契約	自平成20年4月1日 至平成22年3月31日 (2年ごとの自動更新)	年間購入金額 445,003千円

(2) 不動産賃借契約

会社名	事業所名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	不動産の所在地等	契約期間	備考
(株)タルイ	土山会館	大西 忠昭	平成13年10月22日	不動産賃借契約	明石市二見町福里549-1 他 延床面積 666.61㎡	自平成14年6月1日 至平成29年5月31日 (15年間)	賃料月額 666千円
(株)タルイ	土山会館 駐車場	荻野 茂及び 荻野 道子	平成13年10月31日	不動産賃借契約	明石市二見町福里547-1 他 敷地面積 1,654.00㎡	自平成14年6月1日 至平成29年5月31日 (15年間)	賃料月額 400千円

(3) 連結子会社の合併

当社は、平成20年7月18日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社公益社とエクセル・ロジ株式会社を合併することを決議し、平成20年8月1日に合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、両社は平成20年10月1日に合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等において、継続性・網羅性・厳格性を重視して処理計上しております。また、繰延税金資産につきましては、将来の回収可能性を十分に検討したうえで計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の概要

前連結会計年度に比べて減収となった主な要因は、中核会社である(株)公益社の関西圏での葬儀受注件数の減少と葬儀単価の低下にあります。(株)公益社の関西圏でも下期からコールセンターを本格稼働させ、機会損失の防止に努めるとともに、地域及び法人に対する組織的な営業推進、会館外施行体制の強化等に取り組みましたが、当連結会計年度においては、関西圏の多くの地域でシェアを維持するには至りませんでした。

この結果、営業収益は181億22百万円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益は13億24百万円（前連結会計年度比30.8%減）、経常利益は13億5百万円（前連結会計年度比30.4%減）となりました。さらに、固定資産に係る減損損失を計上した結果、当期純利益は1億20百万円（前連結会計年度比85.4%減）となりました。

営業収益及び営業利益

営業収益は、11億16百万円減収の181億22百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

(株)公益社の通期での葬儀請負の営業収益は、葬儀受注件数が188件、2.0%減少し、葬儀単価も3.2%低下したため、前連結会計年度比5.2%の減収となりました。

関西圏に限ると、葬儀受注件数が同業他社との厳しい競争の中289件、3.5%減少し、加えて葬儀単価が3.7%低下しました。一方首都圏では、新規受注チャネルやコールセンターの効果により、葬儀受注件数は二桁の伸び率を維持しましたが、大規模葬儀の葬儀単価の低下により、金額の伸び率は一桁台にとどまりました。この結果、葬儀請負の営業収益に占める首都圏の割合は、19.6%に上昇しました。

なお、社葬等の大規模葬儀（金額5百万円超）については、葬儀施行件数は前連結会計年度比増加したものの、葬儀単価がおよそ1割低下しました。

アフター販売については、法事法要収入、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入のいずれも前連結会計年度比減収となり、トータルで8.1%の減収となりました。

返礼品販売については、香典辞退の葬儀比率の高止まりに加えて、葬儀施行件数の減少による販売対象の減少が、また、仏壇販売については、(株)ユーアイの成約率向上努力にもかかわらず、販売本数の頭打ち、高額商品の販売減少の傾向が見られました。

運送事業においては、宮型霊柩車の運行回数の減少のため、営業収益は前連結会計年度比9.7%の減収となりました。

費用については、(株)公益社の直接費率はほぼ前連結会計年度並みであったほか、前第3四半期以降、会館新設等の大規模設備投資がなく、減価償却費が前連結会計年度比82百万円減少しましたが、営業費全体の減少率は3.5%にとどまりました。

これに対して、販売費及び一般管理費が人材確保のための費用の増加を中心に前連結会計年度比0.5%増加しました。

なお、(株)タライにおいても、昨年秋以降、競争激化による葬儀件数の低迷と葬儀の小型化による葬儀単価の低下が顕著となり、営業収益が前連結会計年度比11.0%の減収、営業利益が前連結会計年度比32.8%の減益となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度比5億88百万円減益の13億24百万円となり、営業利益率は2.6ポイント悪化して7.3%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益については、借入金残高の減少に伴い支払利息が前連結会計年度比17百万円減少したため、営業外収益の減少を賄って18百万円の改善となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比5億70百万円減益の13億5百万円となりました。

特別損益

特別損益については、固定資産売却益57百万円を計上する一方、固定資産に係る減損損失5億25百万円、固定資産除却損1億55百万円を計上したため、6億19百万円の損失超過となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比10億88百万円減少し、6億86百万円となりました。

法人税等合計及び当期純利益

法人税等合計は前連結会計年度比3億84百万円減少し、5億66百万円となりました。

そして、税金等調整前当期純利益から法人税等合計を控除した結果、当期純利益は7億4百万円減益の1億200百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産は、前連結会計年度末に比べ17億99百万円減少して、255億61百万円となりました。流動資産は33億24百万円となり、8億46百万円減少しました。主な要因は、賞与、配当、税金の支払い及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が7億62百万円減少したためです。固定資産は222億37百万円となり、9億53百万円減少しました。主な要因は、葬儀会館の減損損失の計上、遊休資産の売却と設備投資を上回る減価償却の進行により有形固定資産が7億42百万円減少したこと及び償却によりのれんが2億7百万円減少したためです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ16億4百万円減少して、65億68百万円となりました。流動負債は44億92百万円となり、6億92百万円増加しました。主な要因は、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が1億15百万円、税金等の納付及び利益減少に伴う未払法人税等が5億24百万円、未払消費税等が1億44百万円減少する一方、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が15億円増加したためです。固定負債は20億75百万円となり、22億96百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替により社債が15億円減少したこと及び借入金の返済により長期借入金が8億10百万円減少したためです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少して、189億93百万円となりました。主な要因は、当期純利益により1億20百万円増加する一方、配当金支払いにより3億14百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から4.2ポイント上昇して74.3%となりました。

(4) 資金の源泉及び流動性の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億23百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億86百万円、減価償却費7億83百万円、「公益社 岸和田会館」等の減損損失5億25百万円、のれん償却額2億7百万円、有形固定資産除却損1億19百万円の計上等による増加、未払消費税等の減少額1億44百万円、法人税等の支払額12億6百万円等による減少であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億90百万円となりました。主な要因は、遊休土地・建物（大阪府高槻市）の売却による収入1億33百万円等による増加、「公益社 用賀会館」改修等の有形固定資産の取得による支出6億24百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億96百万円の使用超過となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億50百万円等による増加、長期借入金の返済による支出10億75百万円、配当金の支払額3億14百万円等による減少であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し、22億10百万円（前連結会計年度末比25.7%減）となりました。

財務政策

配当による株主の皆様への利益還元を重視する配当方針に基づき、前連結会計年度と同額の、1株当たり年50円の配当を実施しました。その結果、業績不振と減損損失の計上により前連結会計年度比大幅減益となった当期純利益の額を上回る配当の実施となりました。

内部留保金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&A、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は6億98百万円で、その主なものは「公益社 用賀会館」改修工事等の3億89百万円であります。これらの資金需要に充当するため、金融機関から1億50百万円の借入れを実施しました。

葬儀会館の減損損失の計上、遊休資産の売却と設備投資を上回る減価償却の進行により有形固定資産が7億42百万円減少したため、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて4.2ポイント高まり74.3%となりました。今後とも財務の安全性を重視しつつも、適切な有利子負債の活用によって資本コストの低減を図ります。

なお、当社は、資産効率向上の観点から余剰現預金を持たない方針であります。そのために当社は、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。同契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は2億50百万円であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

限られた経営資源を、葬儀事業を基軸とした事業領域に集中することを基本方針として、経営のさらなる発展と安定をめざしてまいります。

当面の個別具体的な問題意識については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、「公益社 用賀会館」（東京都世田谷区）の改修工事をはじめ、主として葬儀事業において実施し、総額では6億98百万円となりました。

事業部門等の設備投資は次のとおりであります。

葬儀事業

当連結会計年度に実施した設備投資額は6億27百万円であり、その主なものは、「公益社 用賀会館」改修工事等3億89百万円であります。

運送事業

当連結会計年度中に実施した設備投資額は44百万円であります。

その他の事業

当連結会計年度中に実施した設備投資額は1百万円であります。

全社（共通）

当連結会計年度中に実施した設備投資額は25百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器具 及び備品		
本社・北浜エクセルビル (大阪市中央区)	全社(共通) その他の事業	事務所	25,874	-	-	-	1,480	27,354	38
扇町第1ビル (大阪市北区)	葬儀事業	事務所	52,890	-	2,020 (1,590)	-	71	54,982	2
大阪本店・扇町第2ビル (大阪市北区)	葬儀事業	事務所	125,804	6,132	651 (513)	-	-	132,588	-
公益社会館 天神橋 (大阪市北区)	葬儀事業	葬儀式場	272,118	-	1,223,417 (534)	-	-	1,495,535	-
公益社会館 西田辺 (大阪市阿倍野区)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	348,203	168	5,940 (495)	-	2,427	356,739	-
枚方支店 枚方会館 (大阪府枚方市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	498,031	2,024	294,614 (5,305) [2,111]	-	564	795,235	-
西宮支店 西宮山手会館 (兵庫県西宮市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	430,632	-	2,353,031 (3,725)	-	93	2,783,757	-
千里営業所 千里会館 (大阪府吹田市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	1,624,263	-	1,673,920 (6,442)	-	20,475	3,318,659	-
奈良支店 (奈良県奈良市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	448,784	2,673	564,355 (1,414)	-	-	1,015,813	-
高槻営業所 (大阪府高槻市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	69,727	1,009	257,700 (1,575)	-	76	328,513	-
守口営業所 (大阪府守口市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	369,852	1,789	20,100 (2,099)	-	-	391,741	-
宝塚営業所 (兵庫県宝塚市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	194,997	1,096	257,900 (2,367)	-	53	454,047	-
豊中営業所 (大阪府豊中市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	465,699	-	259,673 (1,137)	-	20	725,392	-
吹田営業所 (大阪府吹田市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	215,336	-	576,631 (1,505)	-	672	792,639	-
岸和田営業所 (大阪府岸和田市)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	246,310	989	183,700 (1,942)	-	769	431,769	-
世田谷営業所 用賀会館 (東京都世田谷区)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	617,398	2,329	557,660 (699) [521]	-	30,166	1,207,555	-
公益社会館たまプラーザ (横浜市青葉区)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	425,598	-	644,687 (832)	-	9,787	1,080,073	-
(株)デフィ守口事業 センター 守口事業所他 (大阪府守口市)	葬儀事業 運送事業 全社(共通)	倉庫 事務所	240,300	5,286	297,798 (14,950) [1,021]	20,309	3,820	567,514	8

(注) 1 金額に消費税等を含めておりません。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 土地欄の[]内は連結会社以外からの賃借中の面積を外書で表示しております。

4 従業員数はそれぞれの事業所の就業人員であります。

5 北浜エクセルビルは土地信託により建築し、その一部を本社事務所として賃借しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 これらの設備は全て連結子会社へ賃貸しております。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	延べ床面積 (㎡)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
雪谷会館 (東京都大田区)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	1,475.77	20年	43,800	657,000
公益社会館 明大前 (東京都杉並区)	葬儀事業	事務所 葬儀式場	1,024.95	25年	40,200	844,200
仏壇ギャラリー ユーアイ箕面店 (大阪府箕面市)	葬儀事業	事務所 店舗	488.43	20年	13,200	223,887

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具器具 備品		合計
(株)デフィ	なごみ庵きたはま 伊丹店 (兵庫県伊丹市)	葬儀事業	厨房、法要室、 仕上室兼店舗	102,195	-	-	-	742	102,938	5 (15)
(株)葬仙	余子ホール (鳥取県境港市)	葬儀事業	葬儀式場 事務所	57,205	-	52,530 (3,039)	-	104	109,840	- (1)
(株)タルイ	タルイ会館大蔵谷 (兵庫県明石市)	葬儀事業	葬儀式場 事務所	94,434	-	-	-	853	95,287	- (-)

- (注) 1 金額に消費税等を含めておりません。
 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	台数等	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)公益社	配車センター (城東営業所内) (大阪市城東区)	運送事業	業務用無線設備	1式	7年	1,512	378
	千里会館 (大阪府吹田市)	葬儀事業	厨房設備	1式	6年	1,763	6,614
	守口事業センター (大阪府守口市)	葬儀事業	サーバー	1式	5年	2,346	4,496
(株)デフィ	なごみ庵きたはま 伊丹店 (兵庫県伊丹市)	葬儀事業	厨房設備	1式	6年	3,155	4,470
	なごみ庵きたはま 瓜破店 (大阪市平野区)	葬儀事業	厨房設備	1式	6年	3,268	9,534
	なごみ庵きたはま 四條畷店 (大阪府四條畷市)	葬儀事業	厨房設備	1式	6年	3,720	16,430
関西自動車(株)	配車センター (大阪市城東区)	運送事業	業務用無線設備	1式	7年	4,704	1,176
(株)タルイ	タルイ会館新明 (兵庫県明石市)	葬儀事業	照明器具	1式	6年	2,031	4,740
	タルイ会館土山 (兵庫県明石市)	葬儀事業	葬儀式場	666.61㎡	15年	8,000	65,333
	タルイ会館土山 (兵庫県明石市)	葬儀事業	駐車場	1,654.00㎡	15年	4,800	39,200

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	公益社共善はびきの 会館(仮称) (大阪府羽曳野市)	葬儀事業	葬儀会館 の新設	160,000	50,000	自己資金	平成21 年3月	平成21 年7月	1 式場の葬 儀会館の新 設

(注) 金額に消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,082,008	6,082,008	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	6,082,008	6,082,008		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	500(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,518(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格.....2,518 資本組入額...1,259	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	500（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,538（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格.....2,538 資本組入額...1,269	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

- 3（1）新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは使用人の地位を喪失した場合においても権利行使を認めるものとする。
 （2）新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。
 （3）新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
 （4）その他の条件については、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社または子会社の取締役もしくは使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を得るものとする。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成6年3月3日	600,000	6,082,008	810,000	2,568,157	3,772,450	5,488,615

（注）有償：一般募集

入札による募集

発行数 550,000株 発行価格 2,700円
 資本組入額 1,350円 払込金額総額 4,217,450千円

入札によらない募集

発行数 50,000株 発行価格 7,300円
 資本組入額 1,350円 払込金額総額 365,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	18	113	34		7,279	7,466	
所有株式数(単元)		10,432	197	10,903	1,401		37,878	60,811	
所有株式数の割合(%)		17.16	0.32	17.93	2.30		62.29	100.00	

(注) 1 自己株式364,312株は「個人その他」に3,643単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

なお、自己株式364,312株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	488	8.03
株式会社公益社(京都)	京都市中京区烏丸通六角上る饅頭屋町608	305	5.03
久後 豊子	大阪府吹田市	294	4.83
銀泉株式会社	大阪府中央区高麗橋4丁目6-12	279	4.60
有限会社ブライト・ウェイ	奈良県北葛城郡河合町中山台1丁目22-5	200	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	169	2.78
播島 幹長	奈良県北葛城郡河合町	140	2.31
久後 隆司	大阪府吹田市	140	2.30
久後 吉孝	大阪府吹田市	118	1.94
小西 光治	大阪府阿倍野区	117	1.94
計		2,253	37.05

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 488千株

2 上記のほか当社所有の自己株式364千株(5.99%)があります。

3 株式会社公益社(京都)は、当社子会社と同名の、本社を京都市に置く葬祭会社であります。当社グループとは出資、人事等の関係はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,716,800	57,168	-
単元未満株式	普通株式 908	-	-
発行済株式総数	6,082,008	-	-
総株主の議決権	-	57,168	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 燦ホールディングス株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番11号	364,300	-	364,300	5.99
計	-	364,300	-	364,300	5.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会及び平成17年6月28日の定時株主総会において、それぞれ特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14 (8) (注) 2 使用人 9 (8)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 対象者への新株予約権の付与は、平成17年2月23日付で実施いたしております。

2 ()内は内数であり、連結子会社の取締役、使用人に対するものであります。

決議年月日	平成17年6月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 15 (9) (注) 2 使用人 6 (5)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 対象者への新株予約権の付与は、平成17年7月27日付で実施いたしております。

2 ()内は内数であり、連結子会社の取締役、使用人に対するものであります。

会社法の規定に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成21年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1 (注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より10年以内で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日の翌日から3年を経過する日から行使できるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合においては、当該地位喪失日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数は、当社定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 (1) 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(2) 当社普通株式80,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	228,358
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	364,312	-	364,312	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状態、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案しながら、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金を1株当たり25円としましたほか、期末配当金につきましても、安定的な配当を重視して当初予想どおり1株当たり25円とし、年間としては、前期と同額の1株当たり50円とすることといたしました。その結果、業績不振と減損損失の計上により前期比大幅減益となった当期純利益の額を上回る配当の実施となりました。

また、内部留保金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&A、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	142,945	25
平成21年6月26日 定時株主総会決議	142,942	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,755	2,550	2,450	2,130	2,030
最低(円)	2,185	2,300	1,786	1,748	1,541

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,969	1,900	1,898	1,888	1,880	1,838
最低(円)	1,541	1,799	1,800	1,801	1,804	1,750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	播島 幹長	昭和11年1月2日	昭和33年4月 日興証券(株)入社 昭和45年11月 さくら商運(株)入社 昭和53年1月 当社入社 昭和58年4月 業務部長 昭和62年11月 取締役総務部長就任 平成2年6月 常務取締役管理本部長就任 平成6年5月 常務取締役営業本部長兼運輸本部長就任 平成6年6月 代表取締役専務営業本部長兼運輸本部長就任 平成6年7月 代表取締役専務就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年10月 関西自動車(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	140
代表取締役 副会長	-	小西 幸治	昭和22年10月30日	昭和45年4月 近畿日本鉄道(株)入社 昭和59年2月 当社入社 平成3年4月 経営企画室長 平成6年6月 取締役経営企画室長就任 平成10年6月 常務取締役経営企画室長就任 平成11年11月 常務取締役社長室長就任 平成13年12月 常務取締役管理担当就任 平成16年6月 専務取締役管理担当就任 平成17年10月 (株)公益社代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役副会長就任(現任) (株)公益社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	111
代表取締役 社長	-	古内 耕太郎	昭和38年10月13日	昭和62年4月 A F L A C (アメリカンファミリー生命保 険会社)入社 平成11年10月 同社e-インシュアランス企画室長 平成12年5月 同社グループ会社 アフラックダイレクト ドットコム(株)常務取締役兼COO 平成16年2月 A I G(株)入社 顧客戦略本部マーケティング部長 平成17年3月 当社入社 常勤顧問 平成17年6月 取締役首都圏担当兼マーケティング戦略部 長就任 平成17年11月 取締役首都圏担当兼マーケティング戦略部 長兼東京支店長就任 平成18年6月 常務取締役首都圏担当兼マーケティング戦 略部長兼東京支店長就任 平成18年10月 常務取締役首都圏担当、人事・情報システ ム担当、マーケティング戦略部長兼東京支 店長就任 平成19年6月 専務取締役首都圏担当、人事・情報システ ム担当、マーケティング戦略部長兼東京支 店長就任 平成20年4月 専務取締役首都圏担当、人事・情報システ ム担当、兼東京支店長就任 平成20年6月 取締役副社長人事・情報システム担当就任 (株)ユーアイ代表取締役副社長就任 (株)東京公益社代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任) (株)公益社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	購買管理・プロジェクトマネジメント担当	播島 聡	昭和37年 9月25日	昭和62年 4月 (株)リクルートコンピュータプリント(現 (株)リクルートメディアコミュニケーションズ)入社 平成11年 4月 当社入社 東京営業部課長 平成13年 1月 研修部千里研修所長 平成15年10月 大阪営業部付部長 平成16年10月 購買管理部長 平成17年 4月 執行役員 平成18年 3月 (株)葬仙代表取締役副社長就任(現任) 平成18年 6月 取締役(株)公益社・(株)葬仙担当就任 平成19年 6月 常務取締役(株)公益社・(株)葬仙担当就任 平成21年 4月 常務取締役購買管理・プロジェクトマネジメント担当就任 平成21年 6月 専務取締役購買管理・プロジェクトマネジメント担当就任(現任)	(注) 2	19
専務取締役	情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長	野呂 裕一	昭和37年 8月30日	昭和61年 4月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー入社 平成 6年 7月 A I Gマーケティング出向(A I G(株)) 平成13年 4月 A I Gスター生命(株)出向 平成16年 6月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー顧客戦略統括部長 平成18年 4月 当社入社 執行役員マーケティング戦略部付部長 平成19年 6月 取締役マーケティング戦略部付部長就任 平成20年 4月 取締役マーケティング戦略部長就任 平成20年 6月 常務取締役マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 平成21年 4月 (株)デフィ代表取締役副社長就任 常務取締役情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 平成21年 6月 専務取締役情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長就任(現任) (株)デフィ代表取締役社長就任(現任) (株)東京公益社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	0
常務取締役	経理・I R担当企画部長	鈴江 敏一	昭和34年 3月11日	昭和56年 4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成 8年 7月 当社入社 人事部人事課長 平成13年12月 経理部長 平成16年 6月 執行役員財務・I R担当 平成18年 6月 常務執行役員経理・I R担当兼企画部長 平成18年10月 常務執行役員経理・I R担当(株)葬仙担当兼企画部長 (株)葬仙代表取締役社長就任(現任) (株)タレイ代表取締役副社長就任 平成19年 6月 取締役経理・I R担当(株)葬仙担当兼企画部長就任 平成21年 6月 常務取締役経理・I R担当企画部長就任(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・コンプライアンス・内部監査担当総務部長	的羽 元司	昭和38年5月9日	昭和62年4月 平成3年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月	光洋精工(株)(現(株)ジェイテクト)入社 (株)テザック入社 当社入社 総務部次長 総務人事部総務担当部長 執行役員総務部長 執行役員コンプライアンス担当兼総務部長 取締役コンプライアンス担当兼総務部長就任 取締役コンプライアンス担当、内部監査担当兼総務部長就任 エクセル・スタッフ・サービス(株)代表取締役副社長就任(現任) 取締役人事・コンプライアンス・内部監査担当総務部長就任(現任)	(注)2	0
監査役 (常勤)	-	爲井 晃照	昭和21年8月23日	昭和40年4月 平成2年5月 平成5年5月 平成11年2月 平成12年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成21年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行南森町支店副支店長 同行梅田ローンセンター所長 当社出向、総務部長 執行役員総務部長 執行役員購買管理部長 常務執行役員購買管理部長 常務執行役員 常務執行役員購買管理部長 監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役	-	森野 實彦	昭和14年10月2日	昭和49年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月	弁護士登録 大阪弁護士会所属(現任) 大阪弁護士会常議員 東和薬品(株)社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任) 大阪弁護士会監事	(注)3	-
監査役	-	秋山 哲	昭和9年11月23日	昭和32年4月 昭和55年4月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成6年10月 平成8年6月 平成10年4月 平成19年6月	(株)毎日新聞社 入社 (株)毎日新聞社大阪本社経済部長 (株)毎日新聞社大阪本社編集局長 (株)毎日新聞社経営企画室長 (株)毎日新聞社取締役広報担当兼東京本社副代表兼C I事務局長 (株)毎日新聞社常務取締役広告担当 (株)毎日新聞社常務取締役東京本社代表 (株)東都春陽堂代表取締役社長 奈良産業大学経済学部教授 当社監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	榎本 圭吾	昭和17年 5月30日	昭和37年 4月 大阪国税局総務部総務課 昭和55年 7月 此花税務署法人税部門上席国税調査官 昭和63年 7月 大阪国税局調査部総括主査 平成 4年 7月 堺税務署副署長 平成 6年 7月 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 平成 7年 7月 大阪国税局調査第一部統括国税調査官 平成10年 7月 岸和田税務署長 平成12年 8月 税理士登録 日本税理士会連合会所属(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						277

- (注) 1 監査役 森野實彦、秋山哲、榎本圭吾の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 3 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 4 当社では、高度な専門的実務能力を有する人材の積極的登用を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の3名であります。
- 常務執行役員 大井 信三
執行役員 森 弘幸
執行役員 宮島 康子
- 5 専務取締役 播島聡は、代表取締役会長 播島幹長の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針として掲げた「透明性の高い経営姿勢」の実現を担保し、「企業価値の向上」を継続的に実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、現在の監査役のうち3名は社外監査役であります。

また、平成10年6月に執行役員制度を導入し、経営上の重要事項についての十分な議論と迅速な意思決定、業務執行と監督との分離を図りました。現行の経営体制（平成21年6月29日現在）は、取締役7名、執行役員3名、監査役4名であります。

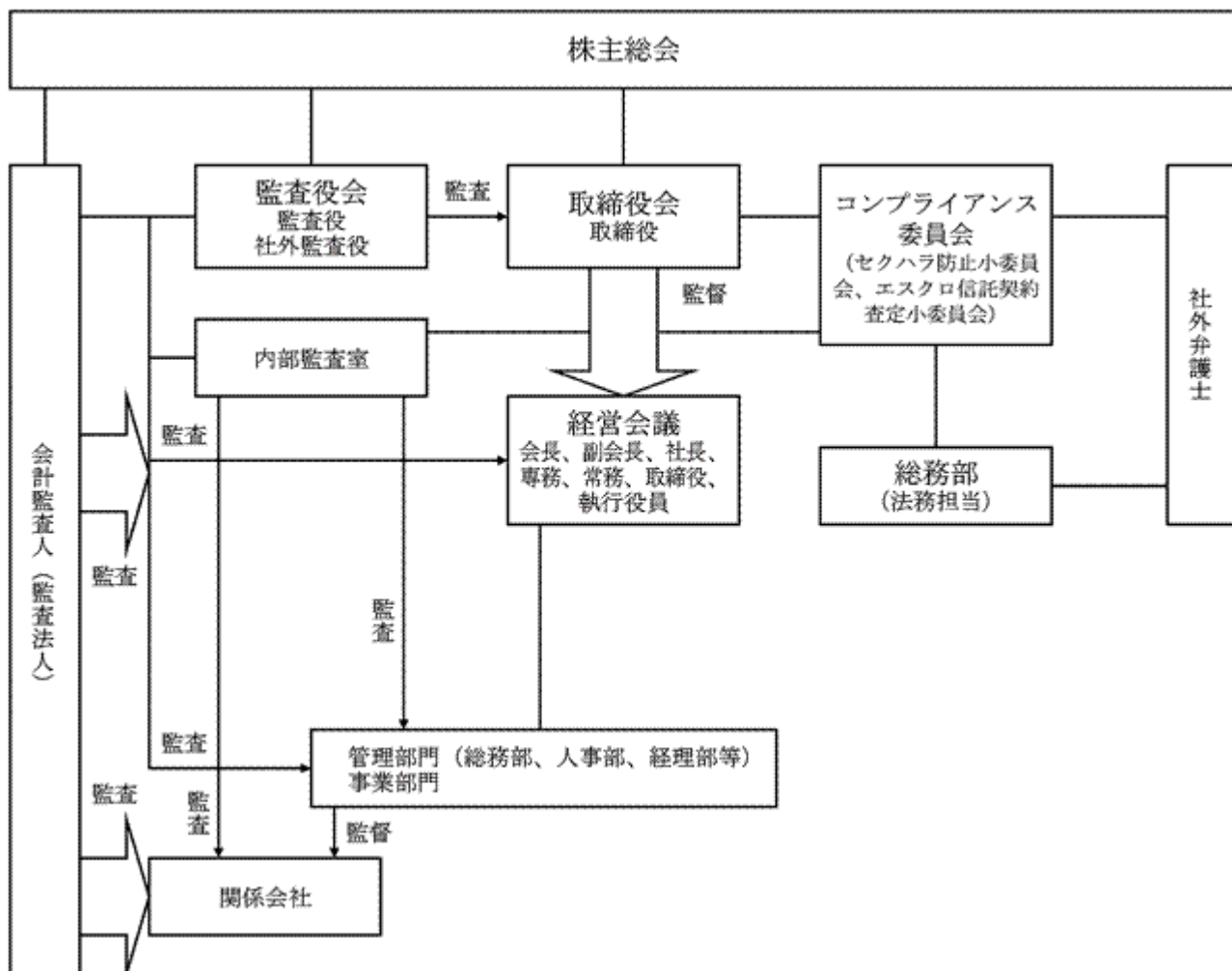
取締役会が執行役員を中心とする業務の執行を監視・監督する一方、監査役会が取締役会を監査しております。また、監査法人による会計監査のほか、内部監査室による内部業務監査を実施しております。

事業計画の策定、組織機構の改編、各部門の業務運営の調整、その他経営に関する重要事項については、社長を議長とし取締役、執行役員、その他関係する部長が出席して毎月「経営会議」を開催し、協議を行っており、子会社の運営状況に関しても、当社取締役はこの経営会議において、各社の社長から月例業務報告を受けております。

なお、コンプライアンス活動を推進するため常設の「コンプライアンス委員会」を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関と内部統制の関係を図に示すと以下のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの構築は、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業経営の倫理性・遵法性及び有効性・効率性を高めるために必要な組織の基盤と仕組みづくりであると考えております。

コンプライアンスについては、基準や組織体制を整えましたので、今後は実際の運用を通じて実効性を確保してまいります。これに対し、統制環境に関しては、取締役の選任基準や報酬決定基準の明文化が、リスク評価については、中期経営計画に対応したリスク評価体制の構築が、今後整備すべき課題として残っております。

平成18年5月18日開催の当社取締役会において決定した、内部統制システム構築の基本方針は、以下の内容であります。

ア 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「燦ホールディングスグループ コンプライアンス行動規範・行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会によりこれを周知徹底し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っていく。また、社員からの内部通報の仕組みとして「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンスをより一層確実なものとする体制を構築する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規定に則り、適切に記録、保存、管理する。また、取締役および監査役は、常時、これらの情報を記録した文書等を閲覧することができる。

ウ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ各社の業務上のリスクを抽出し、リスクとその対応方法を文章化する。また、業務上のリスクの現状把握に努め、対応方法の不備については是正を行い、各関係部門で必要に応じ研修、マニュアルの作成頒布等を行う。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の事項を含む経営管理システムの整備・運用を通じて、取締役の職務執行の効率性を確保する。

(ア) 取締役の職務分担・意思決定ルールを策定し明確化する。

(イ) 重要事項につき、多面的な検討を行うための会議体を設置する。

(ウ) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画および毎年策定される年度計画に基づき、各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定およびそれに基づく月次、四半期業績管理を実施する。

オ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ各社の内部統制を統括する部署を当社に設けると共に、当社およびグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

(イ) 当社およびグループ各社の取締役および執行役員は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限および責任を有する。

(ウ) 当社の内部監査部署は、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を(ア)の統括部署および(イ)の責任者に報告し、(ア)の統括部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて監査役の職務を補助する監査役付使用人を置くこととし、監査役付使用人の人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。

キ 監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は監査役会と協議の上、法定の事項に加え、次の当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告するものとする。なお、報告の方法は取締役会と監査役会の協議により決定する方法によるものとする。

(ア) 経営会議で決議された事項

(イ) 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項

(ウ) 毎月の経営状況として重要な事項

(エ) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

(オ) 重大な法令違反・定款違反

(カ) ヘルプラインの通報状況およびその内容

(キ) その他コンプライアンス上重要な事項

また、監査役会は代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄部署として内部監査室（7名）を設置し、当社グループの会社業務全般にわたる監査を実施し、不正防止や業務改善に向けた指導・助言を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行状況を監視しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人）

辻内 章（監査法人トーマツ）

千崎 育利（監査法人トーマツ）

なお、公認会計士3名、会計士補等6名、その他3名が補助者として会計監査業務に関っております。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には特別の利害関係等はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、金100万円と、会社法第425条第1項に定める最低限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法務担当取締役が、当社の事業活動全般にわたり法的リスクの有無と程度を評価し、リスク軽減処置を講ずるよう当該部署を指導することを基本としております。さらに、当該取締役は、当社の法的権利を保全し、あるいは訴訟事件を解決するために、顧問弁護士等外部専門家のアドバイスを受けながら総務部他関係部署を指揮し、個々の案件に迅速・的確に対応しております。

役員報酬の内容

当社の、取締役、監査役及び社外監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		社外監査役		計	
	支給人数 (名)	支給額 (千円)	支給人数 (名)	支給額 (千円)	支給人数 (名)	支給額 (千円)	支給人数 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	172,715	1	12,480	3	9,750	12	194,945
役員賞与	7	38,700	1	900	3	1,080	11	40,680
計		211,415		13,380		10,830		235,625

（注）1 役員報酬限度額は、取締役が年額200,000千円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結経常利益の3%以内(但し、50,000千円を上限とする。)とする変動枠の合計額以内、監査役の年額は50,000千円でありませ

ず。
 （取締役報酬限度額は平成19年6月27日定時株主総会決議に、監査役報酬限度額は平成9年6月27日定時株主総会決議に基づく。）

2 上記の支給額には、使用人兼務取締役の使用人相当額（賞与を含む）が含まれておりません。

3 平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額3億5千万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結経常利益の3%以内（ただし、1億円を上限とする。）とする変動枠の合計額以内」に改定いたしました。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議を、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,682	2,215,818
営業未収入金	526,942	448,829
たな卸資産	262,296	-
商品及び製品	-	190,804
原材料及び貯蔵品	-	23,673
繰延税金資産	268,492	224,440
未収還付法人税等	2,716	105,647
その他	135,238	118,397
貸倒引当金	3,232	2,709
流動資産合計	4,171,137	3,324,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,082,450	-
減価償却累計額	7,215,700	-
建物及び構築物(純額)	2 8,866,749	1, 2 8,456,177
機械装置及び運搬具	657,206	-
減価償却累計額	600,369	-
機械装置及び運搬具(純額)	56,837	1 38,103
工具、器具及び備品	1,053,071	-
減価償却累計額	826,483	-
工具、器具及び備品(純額)	226,587	1 200,186
土地	9,970,329	9,567,641
リース資産(純額)	-	1 64,507
建設仮勘定	1,365	52,500
有形固定資産合計	19,121,868	18,379,116
無形固定資産		
のれん	1,659,292	1,451,931
その他	67,278	65,929
無形固定資産合計	1,726,570	1,517,861
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,387
長期貸付金	654,871	617,275
繰延税金資産	170,955	226,095
不動産信託受益権	655,969	637,720
差入保証金	652,838	654,466
その他	277,698	274,336
貸倒引当金	73,044	72,185
投資その他の資産合計	2,341,675	2,340,097

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	23,190,115	22,237,075
資産合計	27,361,252	25,561,975
負債の部		
流動負債		
営業未払金	629,059	624,158
短期借入金	300,000	256,680
1年内償還予定の社債	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,988	960,988
リース債務	-	14,359
未払金	291,556	330,626
未払法人税等	709,260	184,752
未払消費税等	203,025	58,949
賞与引当金	384,371	399,776
役員賞与引当金	98,100	59,380
その他	109,081	102,908
流動負債合計	3,800,442	4,492,578
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	2,617,043	1,806,055
リース債務	-	53,373
退職給付引当金	19,936	16,610
長期預り金	97,525	69,310
長期未払金	138,130	130,439
固定負債合計	4,372,635	2,075,788
負債合計	8,173,077	6,568,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,992,724	11,798,385
自己株式	861,322	861,551
株主資本合計	19,188,174	18,993,608
純資産合計	19,188,174	18,993,608
負債純資産合計	27,361,252	25,561,975

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	19,238,818	18,122,541
営業費用	15,537,802	15,000,592
営業総利益	3,701,015	3,121,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	325,810	333,769
給料及び手当	331,933	360,401
賞与	54,911	58,871
賞与引当金繰入額	40,239	39,039
役員賞与引当金繰入額	98,100	59,380
業務委託費	91,392	62,471
貸倒引当金繰入額	6,566	869
広告宣伝費	27,202	23,266
減価償却費	14,705	18,825
のれん償却額	207,360	207,360
その他	589,384	633,175
販売費及び一般管理費合計	1,787,606	1,797,430
営業利益	1,913,408	1,324,517
営業外収益		
受取利息	17,947	17,000
受取配当金	65	66
債務勘定整理益	-	6,648
投資事業組合収入	8,526	-
講座授業料	-	9,535
雑収入	42,486	29,516
営業外収益合計	69,025	62,766
営業外費用		
支払利息	92,046	74,366
雑損失	14,347	7,130
営業外費用合計	106,394	81,496
経常利益	1,876,039	1,305,787
特別利益		
固定資産売却益	-	57,277
役員賞与引当金戻入額	-	13,500
特別利益合計	-	70,777
特別損失		
固定資産売却損	670	30
固定資産除却損	95,011	155,461
減損損失	5,171	525,089
その他	-	9,701
特別損失合計	100,853	690,282

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,775,186	686,282
法人税、住民税及び事業税	957,482	577,227
法人税等調整額	6,825	11,087
法人税等合計	950,656	566,140
当期純利益	824,529	120,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
前期末残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
前期末残高	11,398,374	11,992,724
当期変動額		
剰余金の配当	228,673	314,479
当期純利益	824,529	120,141
自己株式の処分	1,506	-
当期変動額合計	594,349	194,338
当期末残高	11,992,724	11,798,385
自己株式		
前期末残高	866,010	861,322
当期変動額		
自己株式の取得	42	228
自己株式の処分	4,730	-
当期変動額合計	4,687	228
当期末残高	861,322	861,551
株主資本合計		
前期末残高	18,589,137	19,188,174
当期変動額		
剰余金の配当	228,673	314,479
当期純利益	824,529	120,141
自己株式の取得	42	228
自己株式の処分	3,224	-
当期変動額合計	599,037	194,566
当期末残高	19,188,174	18,993,608

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	326	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	18,588,811	19,188,174
当期変動額		
剰余金の配当	228,673	314,479
当期純利益	824,529	120,141
自己株式の取得	42	228
自己株式の処分	3,224	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	599,363	194,566
当期末残高	19,188,174	18,993,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,186	686,282
減価償却費	862,810	783,969
減損損失	5,171	525,089
のれん償却額	207,360	207,360
有形固定資産除却損	45,043	119,639
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,071	1,382
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,135	15,405
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	46,900	38,720
受取利息及び受取配当金	18,012	17,066
支払利息	92,046	74,366
有形固定資産売却損益（ は益）	670	57,246
売上債権の増減額（ は増加）	29,220	78,113
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,047	47,818
その他の資産の増減額（ は増加）	73,455	16,927
仕入債務の増減額（ は減少）	75,714	4,900
未払消費税等の増減額（ は減少）	119,574	144,075
未払役員退職金の減少額	340	5,480
その他の負債の増減額（ は減少）	106,643	4,774
小計	2,989,174	2,290,874
利息及び配当金の受取額	11,940	11,155
利息の支払額	93,736	74,540
法人税等の支払額	463,874	1,206,755
法人税等の還付額	51,160	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,665	1,023,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,205	1,210
有形固定資産の取得による支出	967,227	624,798
有形固定資産の売却による収入	7,580	133,037
貸付けによる支出	25,912	2,000
貸付金の回収による収入	26,156	25,090
保険金解約等収入	557	6,884
その他の収入	23,140	13,961
その他の支出	33,707	41,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,618	490,660

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	306,800	43,320
長期借入れによる収入	900,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,260,988	1,075,988
自己株式の処分による収入	3,224	-
自己株式の取得による支出	42	228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,120	12,848
配当金の支払額	228,673	314,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,399	1,296,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	625,646	764,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,929	2,974,576
現金及び現金同等物の期末残高	2,974,576 ₁	2,210,501 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの9社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの8社であります。 なお、エクセル・ロジ(株)は平成20年10月1日付で連結子会社である(株)公益社が吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,690千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,418千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行 っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判 断しております。ただし、特例処理に よっている金利スワップについて は、有効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報 告書に基づき、貸借対照表項目は 「不動産信託受益権」勘定として処 理し、損益計算書項目は、当該営業収 益又は営業費用勘定に含めて処理し ております。 なお、収益及び費用の認識基準とし ては発生基準によっております。 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 土地信託の会計処理の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事 項	のれんの償却については、10年間の均等償 却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度3,140千円)及び「講座授業料」(当連結会計年度6,674千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合収入」(前連結会計年度58千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ231,907千円、30,388千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="775 862 1342 1294"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,008,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>7,552,306</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>8,456,177</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>471,359</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>38,103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,083,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>883,647</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>200,186</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>71,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>7,198</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td>64,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」(前連結会計年度3,140千円)及び「講座授業料」(前連結会計年度6,674千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	建物及び構築物	16,008,484千円	減価償却累計額	7,552,306	建物及び構築物(純額)	8,456,177	機械装置及び運搬具	509,462千円	減価償却累計額	471,359	機械装置及び運搬具(純額)	38,103	工具、器具及び備品	1,083,834千円	減価償却累計額	883,647	工具、器具及び備品(純額)	200,186	リース資産	71,706千円	減価償却累計額	7,198	リース資産(純額)	64,507
建物及び構築物	16,008,484千円																								
減価償却累計額	7,552,306																								
建物及び構築物(純額)	8,456,177																								
機械装置及び運搬具	509,462千円																								
減価償却累計額	471,359																								
機械装置及び運搬具(純額)	38,103																								
工具、器具及び備品	1,083,834千円																								
減価償却累計額	883,647																								
工具、器具及び備品(純額)	200,186																								
リース資産	71,706千円																								
減価償却累計額	7,198																								
リース資産(純額)	64,507																								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1		1	有形固定資産の減価償却累計額 8,914,512千円
2	有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。	2	有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。
3	コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3	コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントの総額	2,000,000千円	コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	300,000千円	借入実行残高	250,000千円
差引額	1,700,000千円	差引額	1,750,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1			1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
			工具、器具及び備品 577千円		
			土地 56,700千円		
			計 57,277千円		
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具 670千円			機械装置及び運搬具 30千円		
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物 27,853千円			建物 108,217千円		
構築物 4,610千円			構築物 4,660千円		
機械装置及び運搬具 3,676千円			機械装置及び運搬具 5,119千円		
工具、器具及び備品 6,125千円			工具、器具及び備品 696千円		
解体撤去費用 52,745千円			解体撤去費用 36,767千円		
計 95,011千円			計 155,461千円		
4 減損損失			4 減損損失		
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物、 工具、器具及び備品	葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物
				大阪府岸和田市	土地、建物
当社グループは、処分予定資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。			当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。		
当資産グループについては、統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,171千円)として特別損失に計上しております。			当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は市場価格の著しい下落が認められたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(525,089千円)として特別損失に計上しております。		
その内訳は、大阪府豊中市の建物4,304千円、工具、器具及び備品867千円であります。			その内訳は、堺市北区の建物17,541千円、大阪府岸和田市の土地347,487千円、建物160,060千円であります。		
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。			なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,082,008	-	-	6,082,008
合計	6,082,008	-	-	6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	366,168	22	2,000	364,190
合計	366,168	22	2,000	364,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加22株は、単元未満株式の買取によるものであり、株式数減少2,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,316	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	114,356	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	171,534	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,082,008	-	-	6,082,008
合計	6,082,008	-	-	6,082,008
自己株式				
普通株式（注）	364,190	122	-	364,312
合計	364,190	122	-	364,312

（注）普通株式の自己株式の株式数増加122株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	171,534	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	142,945	25	平成20年 9月30日	平成20年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	142,942	利益剰余金	25	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,978,682千円	現金及び預金勘定	2,215,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,316千円
現金及び現金同等物	2,974,576千円	現金及び現金同等物	2,210,501千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、葬儀事業・運送事業における運搬車両(機械装置及び運搬具)及び本社におけるファイルサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">453,057</td> <td style="text-align: right;">275,685</td> <td style="text-align: right;">177,372</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">251,966</td> <td style="text-align: right;">124,817</td> <td style="text-align: right;">127,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">705,023</td> <td style="text-align: right;">400,502</td> <td style="text-align: right;">304,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	453,057	275,685	177,372	工具、器具及び備品	251,966	124,817	127,148	合計	705,023	400,502	304,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">134,949</td> <td style="text-align: right;">529,050</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">317,604</td> <td style="text-align: right;">209,936</td> <td style="text-align: right;">107,668</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">221,702</td> <td style="text-align: right;">137,755</td> <td style="text-align: right;">83,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,203,307</td> <td style="text-align: right;">482,642</td> <td style="text-align: right;">720,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	664,000	134,949	529,050	機械装置及び運搬具	317,604	209,936	107,668	工具、器具及び備品	221,702	137,755	83,946	合計	1,203,307	482,642	720,665
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	453,057	275,685	177,372																																		
工具、器具及び備品	251,966	124,817	127,148																																		
合計	705,023	400,502	304,521																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	664,000	134,949	529,050																																		
機械装置及び運搬具	317,604	209,936	107,668																																		
工具、器具及び備品	221,702	137,755	83,946																																		
合計	1,203,307	482,642	720,665																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">304,521千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111,811千円	1年超	192,709千円	計	304,521千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">720,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106,435千円	1年超	614,229千円	計	720,665千円																								
1年以内	111,811千円																																				
1年超	192,709千円																																				
計	304,521千円																																				
1年以内	106,435千円																																				
1年超	614,229千円																																				
計	720,665千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 125,223千円	支払リース料 140,360千円
減価償却費相当額 125,223千円	減価償却費相当額 140,360千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 117,200千円	1年以内 93,559千円
1年超 1,889,020千円	1年超 1,339,035千円
計 2,006,220千円	計 1,432,595千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,387	2,387

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に従い、経理部に集中しております。 経理部長は、毎月の定例取締役会にデリバティブ取引を含む業務報告を行うこととなっております。 なお、外部金融機関等からの借入金の実施は取締役会の決議事項でありますので、これに伴う金利スワップ契約の締結等も、同時に取締役会で決議されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">160,889,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,855,119千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,965,589千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分) 2.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,341,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金49,197千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	160,889,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119千円	差引額	19,965,589千円	退職給付債務	19,936千円	退職給付引当金	19,936千円	勤務費用	2,949千円	退職給付費用	2,949千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">133,964,129千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,101,845千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">51,137,715千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分) 2.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,542千円及び当年度不足金32,037,485千円から別途積立金376,311千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金48,353千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,610千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,299千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2 その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額	133,964,129千円	年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845千円	差引額	51,137,715千円	退職給付債務	16,610千円	退職給付引当金	16,610千円	勤務費用	2,166千円	退職給付費用	2,166千円	その他	14,133千円	計	16,299千円
年金資産の額	160,889,529千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119千円																																
差引額	19,965,589千円																																
退職給付債務	19,936千円																																
退職給付引当金	19,936千円																																
勤務費用	2,949千円																																
退職給付費用	2,949千円																																
年金資産の額	133,964,129千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845千円																																
差引額	51,137,715千円																																
退職給付債務	16,610千円																																
退職給付引当金	16,610千円																																
勤務費用	2,166千円																																
退職給付費用	2,166千円																																
その他	14,133千円																																
計	16,299千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(注)1	取締役 2名(1名) 使用人 116名(39名)	取締役 5名(2名) 使用人 88名(20名)	取締役 14名(8名) 使用人 9名(8名)	取締役 15名(9名) 使用人 6名(5名)
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)2	普通株式 25,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年6月10日	平成16年6月18日	平成17年2月23日	平成17年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は、付して おりません。	権利確定条件は、付して おりません。	権利確定条件は、付して おりません。	権利確定条件は、付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めて おりません。	対象勤務期間は、定めて おりません。	対象勤務期間は、定めて おりません。	対象勤務期間は、定めて おりません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注)1 ()内は内数であり、連結子会社の取締役、使用人に対するものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	50,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	50,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,700	50,000	50,000	-
権利確定	-	-	-	50,000
権利行使	2,000	-	-	-
失効	6,700	-	-	-
未行使残	-	50,000	50,000	50,000

単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,612	2,597	2,518	2,538
行使時平均株価 (円)	2,002	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（注）1	取締役 5名（2名） 使用人 88名（20名）	取締役 14名（8名） 使用人 9名（8名）	取締役 15名（9名） 使用人 6名（5名）
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）2	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成16年 6月18日	平成17年 2月23日	平成17年 7月27日
権利確定条件	権利確定条件は、付して おりません。	権利確定条件は、付して おりません。	権利確定条件は、付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めて おりません。	対象勤務期間は、定めて おりません。	対象勤務期間は、定めて おりません。
権利行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成22年 6月30日

（注）1 （ ）内は内数であり、連結子会社の取締役、使用人に対するものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	50,000	50,000	50,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	50,000	-	-
未行使残	-	50,000	50,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	2,597	2,518	2,538
行使時平均株価 （円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,678</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,320</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,532</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,492</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">409,760千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,914</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">63,810</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,997</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,911</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,692</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,955</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	161,037千円	未払事業税	62,678	未払費用	27,320	税務上の繰越欠損金	3,532	減損損失	2,101	その他	31,637	繰延税金資産小計	288,309	評価性引当額	19,816	繰延税金資産合計	268,492	繰延税金資産		減損損失	409,760千円	税務上の繰越欠損金	122,914	長期未払金	63,810	貸倒引当金	31,997	建物	19,550	その他	7,877	繰延税金資産小計	655,911	評価性引当額	415,309	繰延税金資産合計	240,602	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	64,954	その他	4,692	繰延税金負債合計	69,646	繰延税金資産(負債)の純額	170,955	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	住民税均等割	0.9	のれん償却額	4.7	評価性引当額	1.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,463千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,779</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,440</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">619,167千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,567</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,592</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,277</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,645</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,095</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	167,463千円	未払費用	25,120	未払事業税	9,779	税務上の繰越欠損金	4,766	その他	36,250	繰延税金資産小計	243,380	評価性引当額	18,940	繰延税金資産合計	224,440	繰延税金資産		減損損失	619,167千円	税務上の繰越欠損金	80,567	長期未払金	59,592	貸倒引当金	32,277	建物	18,475	その他	14,149	繰延税金資産小計	824,229	評価性引当額	527,584	繰延税金資産合計	296,645	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	64,954	その他	5,595	繰延税金負債合計	70,549	繰延税金資産(負債)の純額	226,095	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割	2.5	のれん償却額	12.3	評価性引当額	16.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	161,037千円																																																																																																																																		
未払事業税	62,678																																																																																																																																		
未払費用	27,320																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,532																																																																																																																																		
減損損失	2,101																																																																																																																																		
その他	31,637																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	288,309																																																																																																																																		
評価性引当額	19,816																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	268,492																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
減損損失	409,760千円																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	122,914																																																																																																																																		
長期未払金	63,810																																																																																																																																		
貸倒引当金	31,997																																																																																																																																		
建物	19,550																																																																																																																																		
その他	7,877																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	655,911																																																																																																																																		
評価性引当額	415,309																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	240,602																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	64,954																																																																																																																																		
その他	4,692																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	69,646																																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	170,955																																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																																																																		
のれん償却額	4.7																																																																																																																																		
評価性引当額	1.5																																																																																																																																		
その他	1.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	167,463千円																																																																																																																																		
未払費用	25,120																																																																																																																																		
未払事業税	9,779																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,766																																																																																																																																		
その他	36,250																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	243,380																																																																																																																																		
評価性引当額	18,940																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	224,440																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
減損損失	619,167千円																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	80,567																																																																																																																																		
長期未払金	59,592																																																																																																																																		
貸倒引当金	32,277																																																																																																																																		
建物	18,475																																																																																																																																		
その他	14,149																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	824,229																																																																																																																																		
評価性引当額	527,584																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	296,645																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	64,954																																																																																																																																		
その他	5,595																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	70,549																																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	226,095																																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																																																																		
住民税均等割	2.5																																																																																																																																		
のれん償却額	12.3																																																																																																																																		
評価性引当額	16.2																																																																																																																																		
その他	1.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業の名称及び主な事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び主な事業の内容

結合企業

名称 株式会社公益社

事業の内容 葬儀の請負、葬儀関連商品の販売

被結合企業

名称 エクセル・ロジ株式会社

事業の内容 葬儀関連商品等の管理・物流業務

(2) 企業結合の法的形式

株式会社公益社(当社の連結子会社)を存続会社、エクセル・ロジ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社公益社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ機能の再構築並びに経営の効率化を推し進め、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を図るため、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,355円86銭	1株当たり純資産額	3,321円90銭
1株当たり当期純利益金額	144円21銭	1株当たり当期純利益金額	21円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	824,529	120,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	824,529	120,141
期中平均株式数(株)	5,717,511	5,717,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	364	-
(うち新株予約権)	(364)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

無担保国内普通社債の発行

平成21年6月18日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

	第8回無担保社債	第9回無担保社債
(1) 発行総額	10億円	5億円
(2) 社債年限	5年債	5年債
(3) 払込金額	額面100円につき100円	額面100円につき100円
(4) 発行日	平成21年6月下旬～7月上旬	平成21年7月下旬～8月上旬
(5) 利率	1.91%以下	1.25%以下
(6) 償還方法	満期一括償還	満期一括償還
(7) 資金用途	社債償還資金等	社債償還資金等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
燦ホールディングス㈱	第6回無担保社債	平成16年 7月30日	1,000,000	1,000,000	1.56	無担保社債	平成21年 7月30日
燦ホールディングス㈱	第7回無担保社債	平成16年 8月13日	500,000	500,000	1.17	無担保社債	平成21年 8月13日
合計	-	-	1,500,000	1,500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	256,680	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075,988	960,988	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,359	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,617,043	1,806,055	1.65	平成22年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	53,373	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債 1年以内に返済予定のファイナンス・リース ファイナンス・リース (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,289 974	974 -	3.27 -	- -
合計	3,999,295	3,092,429	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	728,202	482,853	317,000	278,000
リース債務	14,359	14,359	14,359	8,743

4 当社は、資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

コミットメントの総額 2,000,000千円

借入実行残高 250,000千円

当連結会計年度契約手数料 3,994千円(なお、当該金額は雑損失に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	4,399,446	4,529,260	4,507,013	4,686,819
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	256,122	360,568	335,847	266,256
四半期純利益金額 (千円)	84,245	216,369	155,633	336,106
1株当たり四半期純利 益金額(円)	14.73	37.84	27.22	58.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,947	608,667
営業未収入金	1,910	-
前払費用	74,218	62,934
繰延税金資産	41,152	37,614
短期貸付金	² 235,000	59,000
その他	2,273	5,863
貸倒引当金	525	19
流動資産合計	941,977	774,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,351,717	-
減価償却累計額	6,357,606	-
建物(純額)	³ 7,994,111	^{1, 3} 7,652,813
構築物	811,499	-
減価償却累計額	495,063	-
構築物(純額)	316,436	¹ 265,930
機械及び装置	152,072	-
減価償却累計額	121,224	-
機械及び装置(純額)	30,847	¹ 23,596
工具、器具及び備品	268,322	-
減価償却累計額	171,800	-
工具、器具及び備品(純額)	96,521	¹ 100,162
土地	9,917,798	9,515,110
リース資産(純額)	-	¹ 20,309
建設仮勘定	1,365	52,500
有形固定資産合計	18,357,080	17,630,423
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	4,765	11,101
電話加入権	28,646	28,646
無形固定資産合計	52,911	59,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	3,362,585	3,362,585
出資金	2,580	2,430
長期貸付金	610,347	586,662
従業員に対する長期貸付金	500	2,300
関係会社長期貸付金	50,000	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	85,315	77,106
繰延税金資産	115,168	182,170
不動産信託受益権	655,969	637,720
保険積立金	36,816	40,665
差入保証金	597,448	598,264
その他	88,400	88,400
貸倒引当金	49,463	48,177
投資その他の資産合計	5,557,868	5,532,326
固定資産合計	23,967,860	23,221,998
資産合計	24,909,838	23,996,059
負債の部		
流動負債		
営業未払金	876	634
短期借入金	5 450,000	2, 5 600,000
1年内償還予定の社債	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052,000	937,000
リース債務	-	4,993
未払金	35,354	66,260
未払費用	15,904	11,456
未払法人税等	228,044	137,649
未払消費税等	77,556	11,042
預り金	5,825	7,151
賞与引当金	29,300	32,560
役員賞与引当金	47,300	40,680
その他	312	307
流動負債合計	1,942,473	3,349,736
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	2,581,000	1,794,000
リース債務	-	16,331
長期未払金	128,560	128,560
その他	26	26
固定負債合計	4,209,586	1,938,917
負債合計	6,152,059	5,288,654

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	94,874	94,874
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	2,577,821	2,527,676
利益剰余金合計	11,562,327	11,512,183
自己株式	861,322	861,551
株主資本合計	18,757,778	18,707,405
純資産合計	18,757,778	18,707,405
負債純資産合計	24,909,838	23,996,059

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1 4,129,294	1 4,212,499
営業費用		
不動産賃貸原価	1,846,033	1,753,327
一般管理費	1,079,881	1,229,968
営業費用合計	2,925,915	2,983,295
営業利益	1,203,379	1,229,203
営業外収益		
受取利息	20,057	17,597
有価証券利息	0	-
受取配当金	60	61
投資事業組合収入	8,526	-
講座授業料	6,674	9,535
雑収入	6,872	4,600
営業外収益合計	42,190	31,794
営業外費用		
支払利息	70,072	55,253
社債利息	21,490	21,507
雑損失	11,721	4,246
営業外費用合計	103,284	81,008
経常利益	1,142,285	1,179,988
特別利益		
前期損益修正益	1 1,685	-
固定資産売却益	-	2 56,700
貸倒引当金戻入額	31	1,792
規定損害金収入	1 13,691	1 10,007
特別利益合計	15,407	68,499
特別損失		
固定資産除却損	3 79,988	3 148,180
減損損失	4 5,171	4 525,089
関係会社株式評価損	83,325	-
その他	-	8,000
特別損失合計	168,485	681,270
税引前当期純利益	989,207	567,218
法人税、住民税及び事業税	401,474	366,346
法人税等調整額	17,000	63,463
法人税等合計	418,475	302,882
当期純利益	570,732	264,335

【営業費明細表】

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 不動産賃貸原価						
(1) 減価償却費	706,049			641,729		
(2) 租税公課	194,999			203,911		
(3) 地代家賃	869,655			857,098		
(4) その他	75,329	1,846,033	63.1	50,587	1,753,327	58.8
2 一般管理費						
(1) 役員報酬	155,400			194,945		
(2) 給料及び手当	239,867			265,766		
(3) 賞与	39,321			44,590		
(4) 役員賞与引当金繰入額	47,300			40,680		
(5) 賞与引当金繰入額	29,300			32,560		
(6) 法定福利費	60,913			59,322		
(7) 旅費交通費	47,237			57,275		
(8) 減価償却費	8,539			13,113		
(9) 交際費	57,237			59,892		
(10) 支払報酬顧問料	122,868			169,500		
(11) その他	271,896	1,079,881	36.9	292,323	1,229,968	41.2
計		2,925,915	100.0		2,983,295	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,639	225,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,874	94,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,874	94,874
別途積立金		
前期末残高	8,433,992	8,433,992
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,237,268	2,577,821
当期変動額		
剰余金の配当	228,673	314,479
当期純利益	570,732	264,335
自己株式の処分	1,506	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	340,552	50,144
当期末残高	2,577,821	2,527,676
自己株式		
前期末残高	866,010	861,322
当期変動額		
自己株式の取得	42	228
自己株式の処分	4,730	-
当期変動額合計	4,687	228
当期末残高	861,322	861,551
株主資本合計		
前期末残高	18,412,538	18,757,778
当期変動額		
剰余金の配当	228,673	314,479
当期純利益	570,732	264,335
自己株式の取得	42	228
自己株式の処分	3,224	-
当期変動額合計	345,240	50,372
当期末残高	18,757,778	18,707,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	326	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,412,211	18,757,778
当期変動額		
剰余金の配当	228,673	314,479
当期純利益	570,732	264,335
自己株式の取得	42	228
自己株式の処分	3,224	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	345,566	50,372
当期末残高	18,757,778	18,707,405

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,553千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,186千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。 なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 土地信託の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="767 217 1412 1041"> <tr><td>建物</td><td>14,279,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>6,626,331</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td>7,652,813</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>786,601千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>520,670</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td>265,930</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>129,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>106,077</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td>23,596</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>307,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>207,094</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td>100,162</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,779千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>3,469</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td>20,309</td></tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合収入」(前事業年度58千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記していません。</p>	建物	14,279,145千円	減価償却累計額	6,626,331	建物(純額)	7,652,813	構築物	786,601千円	減価償却累計額	520,670	構築物(純額)	265,930	機械及び装置	129,673千円	減価償却累計額	106,077	機械及び装置(純額)	23,596	工具、器具及び備品	307,257千円	減価償却累計額	207,094	工具、器具及び備品(純額)	100,162	リース資産	23,779千円	減価償却累計額	3,469	リース資産(純額)	20,309	<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="767 217 1412 1041"> <tr><td>建物</td><td>14,279,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>6,626,331</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td>7,652,813</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>786,601千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>520,670</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td>265,930</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>129,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>106,077</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td>23,596</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>307,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>207,094</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td>100,162</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,779千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>3,469</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td>20,309</td></tr> </table>	建物	14,279,145千円	減価償却累計額	6,626,331	建物(純額)	7,652,813	構築物	786,601千円	減価償却累計額	520,670	構築物(純額)	265,930	機械及び装置	129,673千円	減価償却累計額	106,077	機械及び装置(純額)	23,596	工具、器具及び備品	307,257千円	減価償却累計額	207,094	工具、器具及び備品(純額)	100,162	リース資産	23,779千円	減価償却累計額	3,469	リース資産(純額)	20,309
	建物	14,279,145千円																																																											
	減価償却累計額	6,626,331																																																											
	建物(純額)	7,652,813																																																											
	構築物	786,601千円																																																											
	減価償却累計額	520,670																																																											
	構築物(純額)	265,930																																																											
	機械及び装置	129,673千円																																																											
	減価償却累計額	106,077																																																											
	機械及び装置(純額)	23,596																																																											
	工具、器具及び備品	307,257千円																																																											
	減価償却累計額	207,094																																																											
	工具、器具及び備品(純額)	100,162																																																											
	リース資産	23,779千円																																																											
	減価償却累計額	3,469																																																											
リース資産(純額)	20,309																																																												
建物	14,279,145千円																																																												
減価償却累計額	6,626,331																																																												
建物(純額)	7,652,813																																																												
構築物	786,601千円																																																												
減価償却累計額	520,670																																																												
構築物(純額)	265,930																																																												
機械及び装置	129,673千円																																																												
減価償却累計額	106,077																																																												
機械及び装置(純額)	23,596																																																												
工具、器具及び備品	307,257千円																																																												
減価償却累計額	207,094																																																												
工具、器具及び備品(純額)	100,162																																																												
リース資産	23,779千円																																																												
減価償却累計額	3,469																																																												
リース資産(純額)	20,309																																																												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,463,644千円
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
短期貸付金 235,000千円	短期借入金 350,000千円
3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。	3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。
4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)	4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)
株葬仙 60,031千円	株葬仙 42,723千円
5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントの総額 2,000,000千円	コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 300,000千円	借入実行残高 250,000千円
差引額 1,700,000千円	差引額 1,750,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
営業収益 3,974,688千円	営業収益 4,056,914千円
規定損害金収入 13,691千円	規定損害金収入 10,007千円
前期損益修正益 1,685千円	
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 56,700千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 26,048千円	建物 107,150千円
構築物 4,610千円	構築物 4,660千円
機械及び装置 211千円	機械及び装置 710千円
工具、器具及び備品 341千円	工具、器具及び備品 35千円
解体撤去費用 48,776千円	解体撤去費用 35,623千円
計 79,988千円	計 148,180千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物、 工具、器具及び備品	葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区 大阪府岸和田市	建物 土地、建物
<p>当社は、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,171千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、大阪府豊中市の建物4,304千円、工具、器具及び備品867千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>			<p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準に主として営業所単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は市場価格の著しい下落が認められたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(525,089千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、堺市北区の建物17,541千円、大阪府岸和田市の土地347,487千円、建物160,060千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	366,168	22	2,000	364,190
合計	366,168	22	2,000	364,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加22株は、単元未満株式の買取によるものであり、株式数減少2,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,190	122	-	364,312
合計	364,190	122	-	364,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加122株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるファイル・サーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,412</td> <td style="text-align: right;">19,926</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,533</td> <td style="text-align: right;">8,997</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,945</td> <td style="text-align: right;">28,923</td> <td style="text-align: right;">9,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,412	19,926	486	工具、器具及び備品	17,533	8,997	8,535	合計	37,945	28,923	9,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">134,949</td> <td style="text-align: right;">529,050</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,533</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">681,533</td> <td style="text-align: right;">147,124</td> <td style="text-align: right;">534,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	664,000	134,949	529,050	工具、器具及び備品	17,533	12,174	5,359	合計	681,533	147,124	534,409
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	20,412	19,926	486																														
工具、器具及び備品	17,533	8,997	8,535																														
合計	37,945	28,923	9,021																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建 物	664,000	134,949	529,050																														
工具、器具及び備品	17,533	12,174	5,359																														
合計	681,533	147,124	534,409																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	3,662千円																																
1年超	5,359千円																																
計	9,021千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料	6,968千円																																
減価償却費相当額	6,968千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料																																
	33,412千円																																
	33,412千円																																
	(工)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) 同左																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104,400千円 1年超 1,784,487千円 計 1,888,887千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 80,759千円 1年超 1,247,302千円 計 1,328,062千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
20,598千円	15,746千円
賞与引当金	賞与引当金
11,907	13,232
未払費用	未払費用
4,295	2,881
減損損失	その他
2,101	5,754
その他	繰延税金資産合計
2,248	37,614
繰延税金資産合計	
41,152	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
409,760千円	619,167千円
子会社株式	子会社株式
53,197	53,197
長期未払金	長期未払金
52,246	52,246
貸倒引当金	貸倒引当金
22,269	22,269
その他	その他
6,106	5,754
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
543,580	752,634
評価性引当額	評価性引当額
358,906	500,125
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
184,673	252,508
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
64,954	64,954
その他	その他
4,550	5,383
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
69,504	70,337
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
115,168	182,170
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
6.5	20.7
住民税均等割	住民税均等割
0.4	1.0
評価性引当額	評価性引当額
3.4	24.9
その他	その他
0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.3	53.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,280円58銭	1株当たり純資産額	3,271円84銭
1株当たり当期純利益金額	99円82銭	1株当たり当期純利益金額	46円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	570,732	264,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,732	264,335
期中平均株式数(株)	5,717,511	5,717,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	364	-
(うち新株予約権)	(364)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

無担保国内普通社債の発行

平成21年6月18日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

	第8回無担保社債	第9回無担保社債
(1) 発行総額	10億円	5億円
(2) 社債年限	5年債	5年債
(3) 払込金額	額面100円につき100円	額面100円につき100円
(4) 発行日	平成21年6月下旬～7月上旬	平成21年7月下旬～8月上旬
(5) 利率	1.91%以下	1.25%以下
(6) 償還方法	満期一括償還	満期一括償還
(7) 資金使途	社債償還資金等	社債償還資金等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	セガワ(株)	3,400	1,700
		三露産業(株)	10,000	500
		西宮コミュニティ放送(株)	20	0
		計	13,420	2,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,351,717	472,642	545,214 (177,601)	14,279,145	6,626,331	513,307	7,652,813
構築物	811,499	1,031	25,930	786,601	520,670	46,834	265,930
機械及び装置	152,072	-	22,398	129,673	106,077	6,540	23,596
工具、器具及び備品	268,322	43,284	4,348	307,257	207,094	39,607	100,162
土地	9,917,798	-	402,687 (347,487)	9,515,110	-	-	9,515,110
リース資産	-	23,779	-	23,779	3,469	3,469	20,309
建設仮勘定	1,365	549,184	498,049	52,500	-	-	52,500
有形固定資産計	25,502,775	1,089,922	1,498,629 (525,089)	25,094,067	7,463,644	609,758	17,630,423
無形固定資産							
借地権	-	-	-	19,500	-	-	19,500
ソフトウェア	-	-	-	22,997	11,895	4,229	11,101
電話加入権	-	-	-	28,646	-	-	28,646
無形固定資産計	-	-	-	71,143	11,895	4,229	59,248
長期前払費用	137,348	1,050	5,048	133,349	56,243	3,777	77,106
不動産信託受益権							
減価償却資産	1,951,986	5,582	-	1,957,568	1,240,352	40,854	717,215
その他	96,517	111,179	94,156	79,494	-	-	79,494
不動産信託受益権計	1,855,468	116,761	94,156	1,878,073	1,240,352	40,854	637,720

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	用賀会館 改修工事	355,986千円
建設仮勘定	用賀会館 改修工事	439,512千円
	共善はびきの会館(仮称) 新築工事	52,500千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	用賀会館 改修工事	244,130千円
	岸和田営業所(減損損失)	160,060千円
	なかもず営業所(減損損失)	17,541千円
土地	岸和田営業所(減損損失)	347,487千円

4 不動産信託受益権のうち減価償却資産には建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品が含まれており、その他には現金、土地、預り敷金(負債)等が含まれております。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,988	197	-	1,989	48,196
賞与引当金	29,300	32,560	29,300	-	32,560
役員賞与引当金	47,300	40,680	47,300	-	40,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	878
預金の種類	
当座預金	589,088
普通預金	10,186
別段預金	8,513
計	607,788
合計	608,667

イ) 営業未収入金

営業未収入金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) ÷ [(A) + (B)] × 100	滞留日数(日)
1,910	1,305	3,215	-	100.0	267.15

(A) + (D) (B)

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)タルイ	1,800,000
(株)葬仙	800,000
(株)公益社	428,839
関西自動車(株)	214,197
(株)デフィ	40,000
エクセル・スタッフ・サービス(株)	40,000
(株)ユーアイ	29,548
(株)東京公益社	10,000
合計	3,362,585

負債の部

ア) 営業未払金

相手先	金額(千円)
双葉電気通信(株)	372
エクセル・スタッフ・サービス(株)	148
東洋シャッター(株)	103
旭洋エレベーター(株)	8
(株)ダスキン事業本部	1
合計	634

イ) 社債

銘柄	金額(千円)	(1年内償還予定額)
第6回無担保社債	1,000,000	(1,000,000)
第7回無担保社債	500,000	(500,000)
合計	1,500,000	(1,500,000)

(注) 1年内償還予定額は内数であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

ウ) 長期借入金

相手先	金額(千円)	(1年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	944,000	(248,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	432,600	(116,200)
日本生命保険(相)	360,000	(160,000)
(株)住友信託銀行	355,000	(115,000)
(株)みずほ銀行	214,400	(42,800)
住友生命保険(相)	142,500	(90,000)
明治安田生命保険(相)	95,000	(60,000)
(株)りそな銀行	72,500	(35,000)
(株)池田銀行	65,000	(20,000)
第一生命保険(相)	50,000	(50,000)
合計	2,731,000	(937,000)

(注) 1年内返済予定額は内数であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日と9月30日現在、100株以上を所有する株主に対し、3,000円相当の「花とみどりのギフト券」(ギフトフラワー)を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第80期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第80期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第80期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成21年3月24日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、燦ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 辻内 章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千崎 育利
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。